

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月18日

上場会社名 **THK株式会社**

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.thk.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺町 彰博

問合せ責任者 役職名 取締役経営戦略室長 氏名 吉原 光太郎 TEL (03) 5434 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 18日

米国会計基準の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	76,868	37.5	15,329	137.8	16,542	171.7
15年 9月中間期	55,924	23.4	6,447	267.5	6,088	303.6
16年 3月期	119,253		16,231		15,892	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	10,388	248.9	87.88	78.62
15年 9月中間期	2,977	1,074.3	25.19	21.98
16年 3月期	8,583		72.27	63.69

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 284 百万円 15年 9月中間期 40 百万円 16年 3月期 301 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 118,212,020 株 15年 9月中間期 118,223,451 株 16年 3月期 118,090,965 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	205,848	118,190	57.4	999.83
15年 9月中間期	177,956	105,299	59.2	892.26
16年 3月期	191,105	109,181	57.1	923.35

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 118,210,676 株 15年 9月中間期 118,013,568 株 16年 3月期 118,190,473 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	8,028	△ 3,000	△ 890	61,249
15年 9月中間期	5,995	△ 2,651	△ 25,911	50,129
16年 3月期	15,735	△ 3,681	△ 27,132	57,037

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	143,000	25,400	26,700	16,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 137円 77 銭 (予想年間期中平均株式数による)

※ 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の8ページをご参照願います。

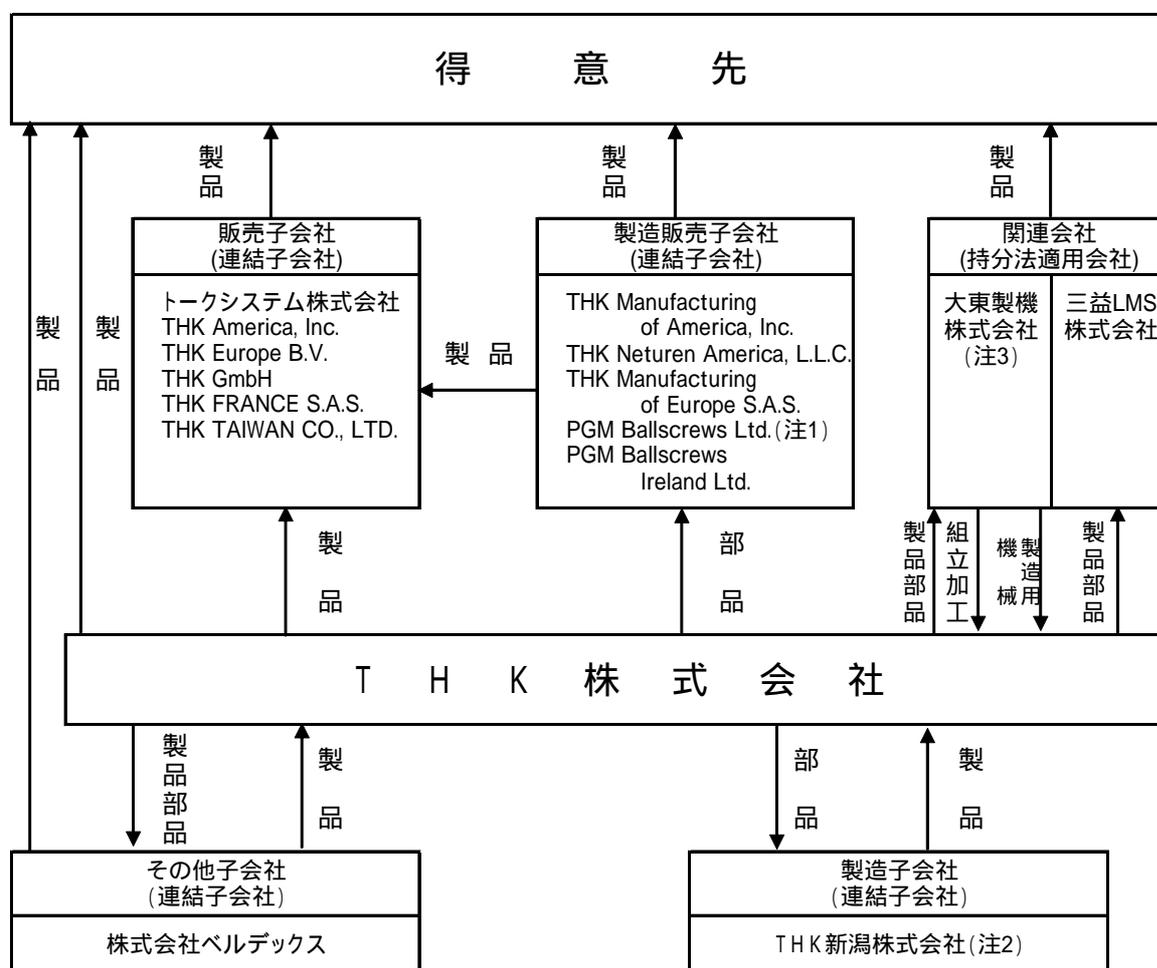
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 22 社及び関連会社 4 社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK新潟株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においてはTHK Manufacturing of America, Inc.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.及びPGM Ballscrews Ireland Ltd.、三益LMS株式会社等が担当しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においてはTHK America, Inc.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK FRANCE S.A.S.、THK TAIWAN CO., LTD.、三益LMS株式会社及び当社等の販売網を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



(注1) 連結子会社である PGM Ballscrews Ltd.は平成 16 年 7 月 1 日に業務活動を停止し、平成 16 年 8 月 31 日に清算手続きを開始しております。

(注2) 連結子会社である THK 新潟株式会社は平成 16 年 7 月 1 日より、THK 安田株式会社から THK 新潟株式会社へ社名変更しております。

(注3) 関連会社である大東製機株式会社は株式交換により平成 16 年 11 月 1 日をもって、THK 株式会社の完全子会社となります。

経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

現在まで当社は、国内 942 件、海外 909 件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりました。これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに、「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い技術力によって生み出される高付加価値製品を背景に新しい地域・分野を積極的に開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成 3 年 6 月の定時株主総会の承認を経て、1 単位の株式数を 1,000 株から 100 株に変更いたしております。今後も株主層の拡大や市場流動性の向上等を目的に、必要に応じて機動的な施策に努めます。

(4) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、その目標値として 10%を設定いたしております。また、ROEの向上を図るために収益性を最も重視しており、売上高営業利益率 20%を目標といたしております。

(5) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術による「LMガイド」を世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。一方、海外では、「LMガイド」の普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社は「LMガイド」を中心とする高付加価値製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方に基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルの生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の 27.2%から 50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバル展開や新規分野への開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造・販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーとなっております。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の影響を大きく受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するためにグローバル展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。海外につきましては、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアですが、今後、最適地生産の観点から、それらのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。加えてメカトロニクス分野や、住宅・自動車等をはじめとする新規分野、新市場への進出に向けた諸施策も講じてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、株主に対し経営の透明性を高め、公正な経営を目指しております。現在、取締役会を構成する取締役が 15 名おりますが、現時点では社外取締役は設置しておりません。しかしながら取締役会に求められている経営監督機能と業務執行機能の分離の実現と、取締役会の機能をさらに有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした、経営の最高意思決定機関である「経営会議」を設置しております。経営会議では、必要に応じて業務担当役員等を招集し必要な情報を収集するとともに、弁護士、公認会計士等の第三者から客観的な意見を聴取しております。経営会議における意見をもとに取締役会においてさらに議論を諮り、会社としての最終的な意思決定を図っております。

また、国内外の関係会社を含めた日常業務の適正性及び経営の妥当性、効率性を監査する内部監査室を設置するとともに、監査役 4 名で構成する監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。当社を含めた国内の関係会社の監査役は、定例の連絡会を開催し、監査に関する情報を交換しております。

委員会等設置会社に移行する是非については、今後も重要な課題として継続的に検討してまいります。当面は従来の取締役と監査役という枠組みの中で、これまで行ってきた経営機構や制度の改革をさらに進めてまいります。

今後も株主の皆様や投資家の方々などの信頼にお応えするため、コンプライアンスの徹底とともに、アカウントビリティの履行にこれまで以上に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 当中間連結会計期間の業績の概要

当中間連結会計期間の日本経済は、原油価格の高騰など景気に悪影響を及ぼす恐れのある要因もありましたが、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も持ち直すなど着実な回復となりました。海外経済も、米国経済は雇用情勢の改善を受け個人消費が増加基調で推移し、欧州経済も緩やかに回復いたしました。またアジア経済も、中国経済の拡大がアジア各地の設備投資を活発化するなど、総じて好調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社におきましては、新製品の開発、投入を一層強化し、需要の増加に対応すべく海外生産拠点での生産能力の拡大や国内生産拠点における更なる生産性の向上等にも注力いたしました。販売面でも今後の拡大を目指す欧州や米国におきまして、営業マンのスキルアップの向上を目的とするTAP-1(THK Advantage Program)活動を積極的に推進し、販売力の一層の強化に努めました。これらの改善活動に加えて、中国における機械需要の増加や自動車産業における設備投資の増加、さらにはデジタル家電市場の拡大など外部環境も追い風となり、主力ユーザーである工作機械、一般機械、エレクトロニクス向け全てにおいて堅調に推移いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、前中間連結会計期間に比べて209億4千4百万円(37.5%)増加し、768億6千8百万円となりました。一方、コスト面では、海外工場において生産量の増加に伴い操業度が上昇したことに加え、作業者の習熟度も向上、国内工場においても生産性が大幅に向上し、売上高原価率が前中間連結会計期間の67.0%から62.8%に4.2ポイント改善いたしました。また売上高の増加に対し、販売費および一般管理費の増加を抑えることができたため、営業利益は、前中間連結会計期間に比べて88億8千1百万円(137.8%)増加し、153億2千9百万円となりました。経常利益は、為替差益の発生や持分法投資利益の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて104億5千3百万円(171.7%)増加し、165億4千2百万円、当期純利益は、前中間連結会計期間に比べて74億1千1百万円(248.9%)増加し、103億8千8百万円となりました。

連結業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間連結会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	55,924	100.0	23.4	76,868	100.0	37.5
営業利益	6,447	11.5	267.5	15,329	19.9	137.8
経常利益	6,088	10.8	303.6	16,542	21.5	171.7
当期純利益	2,977	5.3	1,074.3	10,388	13.5	248.9

(参考) 単独業績の概要

(単位:百万円、%)

	前中間会計期間 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)			当中間会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		
	金額	百分比	前中間期比 増減率	金額	百分比	前中間期比 増減率
売上高	44,895	100.0	25.7	63,770	100.0	42.0
営業利益	6,938	15.4	155.5	13,684	21.5	97.2
経常利益	6,833	15.2	144.4	14,747	23.1	115.8
当期純利益	3,801	8.5	149.7	8,885	13.9	133.8

(2) 当中間連結会計期間のセグメント別の状況

所在地別セグメントの状況は以下の通りです

- 日本 日本では、設備投資の回復により工作機械、産業用ロボット向け等が堅調に推移するとともに、デジタル家電市場の拡大に伴い半導体・液晶製造装置等のエレクトロニクス向けも好調に推移いたしました。その結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 201 億 4 千 6 百万円 (41.0%) 増加し、692 億 3 千 1 百万円となりました。営業利益は前中間連結会計期間に比べ 74 億 4 百万円 (106.4%) 増加し、143 億 6 千 4 百万円となりました。
- 米州 米州では、自動車や半導体製造装置、医療機器向け等が堅調に推移いたしました。その結果、前中間連結会計期間に比べ円高ドル安となりましたが、売上高は前中間連結会計期間に比べ 10 億 7 千 6 百万円 (21.3%) 増加し、61 億 2 千 9 百万円となりました。営業利益は、米国生産子会社 (THK Manufacturing of America, Inc.) の操業度の上昇や生産性の向上などにより、前中間連結会計期間に比べ 7 億 7 千万円増加し、6 億 9 千 4 百万円となりました。
- 欧州 欧州では、工作機械向けや半導体製造装置向け等が好調に推移いたしました。また、当社製品の採用率の向上や新規顧客の開拓の成果もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ 13 億 7 千 2 百万円 (20.5%) 増加し、80 億 6 千 8 百万円となりました。営業利益は米国生産子会社と同様に仏国生産子会社 (THK Manufacturing of Europe S.A.S.) においても操業度が上昇し、生産性も向上したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ 8 億 3 千 2 百万円増加し、4 億 4 千 6 百万円となりました。
- アジア他 アジア地域では、中国市場の拡大が牽引役となり、工作機械向け、エレクトロニクス向けが好調に推移いたしました。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ、4 億 8 千 3 百万円 (41.6%) 増加し、16 億 4 千 6 百万円となりました。営業利益は円高・台湾ドル安の影響による採算の悪化に加え、業務効率の向上を目的とするシステム開発費の発生により販管費が上昇したことなどから、前中間連結会計期間に比べ 4 百万円減少し、3 千万円となりました。

(3) 当中間連結会計期間の利益配分に関する事項

当中間期の利益配当金につきましては、1 株につき 7 円 50 銭とさせていただきます。

財政状態

(1) 中間連結貸借対照表の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計期間末に比べ 147 億 4 千 3 百万円増加し、2,058 億 4 千 8 百万円となりました。売上高の増加に伴い売上債権が増加したことにより、流動資産が前連結会計期間末に比べ 139 億 3 千 6 百万円増加したことが主な要因となっております。負債は、前連結会計期間末に比べ 56 億 8 千 4 百万円増加し、872 億 5 千万円となりました。売上高の増加に伴う仕入の増加により仕入債務が増加したことが主な要因となっております。資本は、前連結会計期間末に比べ 90 億 8 百万円増加し、1,181 億 9 千万円となりました。

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ 100 億 9 千 3 百万円増加の 159 億 7 千 3 百万円、減価償却費は 27 億 1 千 9 百万円となりました。法人税等による 63 億 7 千 3 百万円の支出や、売上債権、棚卸資産、仕入債務等の増減の結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ 20 億 3 千 2 百万円増加し、80 億 2 千 8 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

岐阜新工場棟の建設をはじめとする固定資産取得により 26 億 6 千 3 百万円を支出するなど、投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 3 億 4 千 9 百万円増加し、30 億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

前連結会計年度において借入金を全て返済し、借入金の返済が無かったため、前中間連結会計期間に比べ、250 億 2 千 1 百万円の支出の減少となりました。この結果、当中間連結会計期間は配当金の支払い等により 8 億 9 千万円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比較して 42 億 1 千 2 百万円増加し、612 億 4 千 9 百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標の分析

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率 (%)	55.8	53.0	59.2	57.1	57.4
時価ベースでの株主資本比率 (%)	98.5	70.2	127.5	127.1	106.4
債務償還年数 (年)	5.6	3.9	6.4	2.4	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	20.4	18.0	21.2	31.9	99.4

(注) 株主資本比率: 期末株主資本/期末総資産
時価ベースの株主資本比率: 期末株式時価総額/期末総資産
債務償還年数: 期末有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。
新株予約権付社債(無利子)及び受取手形割引高は有利子負債に含めて計算しております。

通期の見通し

(1) 全般的な業績の見通し

今後の当社グループを取り巻く経済環境といたしましては、原油価格や素材価格の高騰、為替変動などの企業利益を圧迫する不安定要素により、回復基調が鈍化する恐れが多分にあり、予断を許さない状況が続くと考えております。当社グループでは、「グローバル戦略の構築・推進」、「新規開拓市場の継続的拡大」、「需要変動に即応できる体制の整備」を重点施策に揚げ、日本、米国、欧州、アジアの四極での生産、販売体制を強化してまいります。

平成 17 年 3 月期の業績見通しにつきましては、以下の通りです。

(単位:百万円、%)

	連 結			単 独		
	金額	百分比	前期比	金額	百分比	前期比
売 上 高	143,000	100.0	19.9	117,000	100.0	19.7
営 業 利 益	25,400	17.8	56.5	22,700	19.4	40.2
経 常 利 益	26,700	18.7	68.0	23,600	20.2	46.6
当 期 純 利 益	16,500	11.5	92.2	14,000	12.0	58.5

なお、上記の業績見通しにおける年平均の外国為替レートの前提は、1 米ドル 108.50 円、1 ユーロ 134.20 円としております。

(2) 通期の利益配分に関する見通し

通期における利益配当金については、上半期の業績が過去最高益となり、又通期見通しも好業績が予想されますことから、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期に比べ 3 円増配の 1 株につき 18 円 00 銭(中間配当金 7 円 50 銭)を実施させていただく予定であります。

中間配当金につきましては、1 円 50 銭増配の 9 円 00 銭としたいところではありますが、平成 16 年 7 月 26 日に締結した大東製機株式会社との株式交換契約書に記載した中間配当金に関する条項に従うため、前期同様の 7 円 50 銭とさせていただきます。

なお、期末配当金におきましては、平成 17 年 6 月開催予定の定時株主総会の決議を経て実施することになります。が、前期に比べ 3 円 00 銭増配の 1 株につき 10 円 50 銭を実施させていただく予定であります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	50,082		60,959		56,550	
2 受取手形及び売掛金	40,389		55,485		46,285	
3 有価証券	77		290		516	
4 たな卸資産	23,415		22,899		23,108	
5 繰延税金資産	2,578		2,853		2,667	
6 短期貸付金	205		193		173	
7 その他	1,734		2,232		1,722	
貸倒引当金	362		270		317	
流動資産合計	118,119	66.4	144,643	70.3	130,706	68.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	15,388		14,515		14,946	
(2) 機械装置及び運搬具	14,660		15,723		15,593	
(3) 土地	10,218		10,165		10,168	
(4) 建設仮勘定	1,350		1,947		726	
(5) その他	1,496		1,581		1,546	
有形固定資産合計	43,113	24.2	43,934	21.3	42,982	22.5
2 無形固定資産	1,715	1.0	1,245	0.6	1,482	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	8,379		8,488		8,134	
(2) 繰延税金資産	1,666		1,350		1,474	
(3) その他	5,402		6,610		6,750	
貸倒引当金	440		424		425	
投資その他の資産合計	15,008	8.4	16,024	7.8	15,933	8.3
固定資産合計	59,837	33.6	61,204	29.7	60,398	31.6
資産合計	177,956	100.0	205,848	100.0	191,105	100.0

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	20,206		29,106		24,219	
2 短期借入金	99					
3 一年内返済予定長期借入金	243					
4 未払法人税等	3,074		5,873		6,482	
5 賞与引当金	1,298		1,839		1,433	
6 その他	6,251		9,127		8,182	
流動負債合計	31,174	17.5	45,947	22.3	40,318	21.1
固定負債						
1 社債	15,000		15,000		15,000	
2 新株予約権付社債	23,000		23,000		23,000	
3 退職給付引当金	1,507		1,688		1,631	
4 役員退職慰労引当金	1,254		1,345		1,315	
5 その他	395		269		300	
固定負債合計	41,158	23.1	41,303	20.1	41,247	21.6
負債合計	72,333	40.6	87,250	42.4	81,565	42.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	324	0.2	407	0.2	357	0.2
(資本の部)						
資本金	23,106	12.9	23,106	11.2	23,106	12.0
資本剰余金	30,962	17.4	30,962	15.0	30,962	16.2
利益剰余金	51,118	28.7	65,288	31.7	55,836	29.2
その他有価証券評価差額金	333	0.2	631	0.3	721	0.4
為替換算調整勘定	1,550	0.9	468	0.2	120	0.0
自己株式	1,771	0.9	1,329	0.6	1,324	0.7
資本合計	105,299	59.2	118,190	57.4	109,181	57.1
負債、少数株主持分 及び資本合計	177,956	100.0	205,848	100.0	191,105	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%						%
売上高		55,924	100.0		76,868	100.0		119,253	100.0
売上原価		37,443	67.0		48,249	62.8		77,932	65.4
売上総利益		18,481	33.0		28,619	37.2		41,321	34.6
販売費及び一般管理費									
1 荷造運搬費	829			1,111			2,073		
2 広告宣伝費	364			343			710		
3 貸倒引当金繰入額				0			33		
4 給与及び諸手当	4,053			4,138			8,732		
5 賞与引当金繰入額	460			679			516		
6 退職給付費用	73			82			148		
7 役員退職慰労引当金繰入額	60			29			121		
8 賃借料	832			864			1,694		
9 減価償却費	292			346			603		
10 研究開発費	1,154			1,287			2,520		
11 その他	3,911	12,033	21.5	4,408	13,290	17.3	7,935	25,090	21.0
営業利益		6,447	11.5		15,329	19.9		16,231	13.6
営業外収益									
1 受取利息	61			117			121		
2 受取配当金	14			20			26		
3 為替差益				516					
4 持分法による投資利益	40			284			301		
5 賃貸収入	78			93			159		
6 雑収入	229	424	0.7	349	1,381	1.8	461	1,070	0.9
営業外費用									
1 支払利息	283			80			493		
2 支払手数料	20			46			65		
3 為替差損	294						580		
4 雑損失	185	783	1.4	41	168	0.2	271	1,409	1.2
経常利益		6,088	10.8		16,542	21.5		15,892	13.3

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
特別利益			%			%			%
1 固定資産売却益	4			22			33		
2 投資有価証券売却益	35						35		
3 貸倒引当金戻入益	5	45	0.1		22	0.0		68	0.1
特別損失									
1 固定資産除却売却損	137			46			320		
2 投資有価証券評価損	99						99		
3 関係会社清算損									
4 関係会社整理損				545					
5 その他	17	254	0.4		591	0.7	19	439	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益		5,879	10.5		15,973	20.8		15,520	13.0
法人税、住民税及び事業税	3,132			5,605			7,265		
法人税等調整額	(減算)244	2,887	5.2	(減算)54	5,551	7.3	(減算)338	6,926	5.8
少数株主利益又は少数株主損失()		14	0.0		32			10	0.0
中間(当期)純利益		2,977	5.3		10,388	13.5		8,583	7.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 至 平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成15年4月 1日〕 至 平成16年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		30,962		30,962		30,962
資本剰余金中間期末(期末)残高		30,962		30,962		30,962
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		48,686		55,836		48,686
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	2,977		10,388		8,583	
2 持分法適用会社の増加に伴う 剰余金増加高	378	3,356		10,388	378	8,962
利益剰余金減少高						
1 配当金	895		887		1,782	
2 役員賞与	30		50		30	
(うち監査役賞与)	(4)	925	(7)	937	(4)	1,812
利益剰余金中間期末(期末)残高		51,118		65,288		55,836

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	5,879	15,973	15,520
2 減価償却費	2,646	2,719	5,566
3 固定資産除却売却損益	132	23	287
4 関係会社清算損			99
5 関係会社整理損		545	
6 引当金の増減額	66	445	338
7 受取利息及び受取配当金	75	138	147
8 支払利息	283	80	493
9 為替差損益	21	296	108
10 持分法による投資損益	40	284	301
11 売上債権の増減額	5,058	9,231	11,293
12 たな卸資産の増減額	710	181	395
13 仕入債務の増減額	2,920	4,921	7,337
14 その他	455	657	78
小計	7,942	14,281	18,484
15 利息及び配当金の受取額	118	200	192
16 利息の支払額	337	80	495
17 法人税等の支払額	1,727	6,373	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,995	8,028	15,735
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の戻入による収入		30	
2 有価証券の売却による収入	919		907
3 固定資産の取得による支出	2,500	2,663	5,105
4 固定資産の売却による収入	61	93	81
5 投資有価証券の取得による支出	293	466	309
6 投資有価証券の売却による収入	244	2	1,793
7 貸付けによる支出	1,180	400	1,183
8 貸付金の回収による収入	98	403	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,651	3,000	3,681
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	3,210		3,303
2 長期借入金の返済による支出	3,354		3,598
3 社債の償還による支出	17,344		17,334
4 配当金の支払額	895	885	1,784
5 その他	1,106	5	1,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	25,911	890	27,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	74	418
現金及び現金同等物の増減額	22,404	4,212	15,496
現金及び現金同等物の期首残高	72,533	57,037	72,533
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	50,129	61,249	57,037

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14 社

会社名

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK新潟株式会社、
THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、
THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、
THK FRANCE S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.

(2) 主要な非連結子会社 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 2 社

会社名 大東製機株式会社
三益 LMS 株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要会社名 大連THK瓦軸工業有限公司 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America, L.L.C.、THK America, Inc.、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Neturen America, L.L.C.、THK Europe B.V.、THK GmbH、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK FRANCE S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO., LTD.、の中間決算日は、6月30日であります。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
当社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK新潟株式会社	主として総平均法	同 上
THK America, Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America, Inc.	同 上	同 上
THK Neturen America, L.L.C.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK Manufacturing of Europe S.A.S.	主として総平均法	原価法
THK FRANCE S.A.S.	移動平均法	低価法
THK GmbH	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO., LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定率法に、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法及び加速度償却法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産 …………… 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …………… 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

賞与引当金 …………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …………… 当社は役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間期末要支給見積額を計上しております。

なお、当社は平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金残高は従前の制度による当社在任役員に対する支給予定額であります。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨スワップ取引については、振当処理の要件を満たしており、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

(ヘッジ対象)

通貨スワップ取引 …………… 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

通貨関連については、貸付金の元本及び利息の回収に係るキャッシュ・フローを確定させることを目的としております。

ヘッジの有効性の評価方法

通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法 …………… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が157百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	66,136	百万円	69,861	百万円	67,862	百万円
2. 保 証 債 務	300	百万円	214	百万円	263	百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
現金及び預金勘定	50,082	百万円	60,959	百万円	56,550	百万円
有価証券勘定	77	百万円	290	百万円	516	百万円
計	50,159	百万円	61,249	百万円	57,067	百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	30	百万円	-	百万円	30	百万円
現金及び現金同等物	50,129	百万円	61,249	百万円	57,037	百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高及び営業損益が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	43,107	5,021	6,632	1,163	55,924		55,924
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,976	31	63		6,071	(6,071)	
計	49,084	5,052	6,695	1,163	61,996	(6,071)	55,924
営 業 費 用	42,124	5,129	7,081	1,128	55,463	(5,986)	49,476
営業利益又は営業損失()	6,959	76	385	34	6,532	(85)	6,447

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,133	6,105	7,982	1,646	76,868		76,868
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,097	23	85		8,206	(8,206)	
計	69,231	6,129	8,068	1,646	85,075	(8,206)	76,868
営 業 費 用	54,866	5,434	7,621	1,616	69,539	(8,000)	61,539
営業利益又は営業損失()	14,364	694	446	30	15,535	(206)	15,329

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	93,771	10,341	12,742	2,399	119,253		119,253
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12,654	53	117		12,824	(12,824)	
計	106,425	10,394	12,859	2,399	132,078	(12,824)	119,253
営 業 費 用	89,727	10,608	13,665	2,347	116,348	(13,326)	103,022
営業利益又は営業損失()	16,698	214	805	51	15,729	501	16,231

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)米州……………米国等
- (2)欧州……………独国、英国、蘭国等
- (3)アジア他……………韓国、台湾等

3.海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	5,073	6,630	4,857	16,562
連結売上高				55,924
連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	11.8 %	8.7 %	29.6 %

当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	6,159	7,963	6,811	20,934
連結売上高				76,868
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.0 %	10.3 %	8.9 %	27.2 %

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	アジア他	計
海外売上高	10,436	12,739	10,734	33,910
連結売上高				119,253
連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.7 %	10.7 %	9.0 %	28.4 %

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 米州…………… 米国等
 - (2) 欧州…………… 独国、英国、蘭国等
 - (3) アジア他…………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	2,399	2,750	351	2,384	3,406	1,022	2,360	3,542	1,182
(2)その他	15	18	2	7	8	1	9	11	1
合 計	2,414	2,769	354	2,391	3,415	1,023	2,370	3,554	1,183

(注) 上記のほか、投資事業組合に対する出資金持分の時価評価に係る差額について、前中間連結会計期間において 26 百万円、当中間連結会計期間において 38 百万円、前連結会計年度で 27 百万円の税効果相当額を控除した金額で中間連結貸借対照表又は連結貸借対照表上「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に有価証券の時価が取得原価に対して 50%以上下落した場合には減損処理を実施し、下落率が 30%以上 50%未満の場合においては、個別銘柄毎に直近期末における財政状態及び過去 2 期間の業績、並びに過去 24 ヶ月間における毎月の終値の平均値を取得原価と比較すること等により、総合的に判断しております。

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	175	157	175
非上場外国債券	1,500		
非上場外国投信	77	290	516

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

大東製機株式会社との株式交換

当社は、グループ内の経営資源の整理統合と投資効率の向上を図り、更なる成長と発展を目的として、平成 16 年 7 月 26 日に開催した取締役会において、商法第 358 条第 1 項の規定に基づく簡易株式交換により、大東製機株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。平成 16 年 9 月 24 日に開催された大東製機株式会社の臨時株主総会において本件株式交換が承認され、これに基づいて平成 16 年 11 月 1 日に株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換比率は大東製機株式会社、普通株式 1 株に対して当社の普通株式 0.2 株の割当とし、本件株式交換に際して自己株式 1,000,000 株を割当交付し、新株を 554,508 株発行いたしました。

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。